

令和 8 年 度

国民健康保険特別会計予算書

(附 予算に関する説明書)

中 川 郡 本 別 町

令和 8 年度 本別町国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度本別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 2 6 , 3 3 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 8 年 3 月 3 日提出

中川郡本別町長 佐々木 基 裕

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入 款	項	金 額
1 国民健康保険税		225,228
	1 国民健康保険税	225,228
2 使用料及び手数料		20
	1 使用料	20
3 国庫支出金		40
	1 国庫補助金	40
4 道支出金		610,689
	1 道補助金	610,689
5 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
6 繰入金		89,365
	1 他会計繰入金	85,521
	2 基金繰入金	3,844
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		956
	1 延滞金加算金及び過料	151
	2 雑入	805
歳 入	合 計	926,339

歳 出 款

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 総務費		24,073
	1 総務管理費	22,469
	2 徴税費	1,442
	3 運営協議会費	162
2 保険給付費		571,773
	1 療養諸費	484,580
	2 高額療養費	82,800
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	4,002
	5 葬祭費	390
3 国民健康保険事業費納付金		270,771
	1 医療給付費分	188,590
	2 後期高齢者支援金等分	57,985
	3 介護納付金分	24,196
4 保健事業費		44,652
	1 特定健康診査等事業費	9,460
	2 保健事業費	449
	3 健康管理センター事業費	34,743
5 基金積立金		41
	1 基金積立金	41
6 諸支出金		10,029
	1 償還金及び還付加算金	1,051
	2 繰出金	8,977
	3 延滞金	1
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		926,339

令和 8 年 度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	225,228	239,326	△14,098
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 国庫支出金	40	45	△5
4 道支出金	610,689	653,067	△42,378
5 財産収入	40	25	15
6 繰入金	89,365	115,067	△25,702
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	956	1,287	△331
歳入合計	926,339	1,008,838	△82,499

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	24,073	24,644	△571
2 保険給付費	571,773	580,821	△9,048
3 国民健康保険事業費納付金	270,771	292,418	△21,647
4 保健事業費	44,652	55,901	△11,249
5 基金積立金	41	25	16
6 諸支出金	10,029	50,029	△40,000
7 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	926,339	1,008,838	△82,499

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国道支出金	地方債	その他	
1,073	0	13,702	9,298
571,773	0	0	0
16,145	0	45,604	209,022
12,761	0	27,141	4,750
0	0	41	0
8,977	0	0	1,052
0	0	0	5,000
610,729	0	86,488	229,122

2. 歳入

(第 1款) 国民健康保険税

(第 1項) 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	225, 228	239, 326	△ 14, 098
計	225, 228	239, 326	△ 14, 098

(第 2款) 使用料及び手数料

(第 1項) 使用料

1. 健康管理センター使用料	20	20	0
計	20	20	0

(第 3款) 国庫支出金

(第 1項) 国庫補助金

1. 出産育児一時金補助金	40	45	△ 5
計	40	45	△ 5

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	150,918	一般被保険者分
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	52,332	一般被保険者分
3. 介護納付金分現年課税分	20,210	一般被保険者分
4. 医療給付費分滞納繰越分	1,188	一般被保険者分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	418	一般被保険者分
6. 介護納付金分滞納繰越分	162	一般被保険者分

1. 健康管理センター使用料	20	健康管理センター使用料

1. 出産育児一時金補助金	40	出産育児一時金補助金

(第 4款) 道支出金

(第 1項) 道補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	610,689	653,067	△ 42,378
計	610,689	653,067	△ 42,378

(第 5款) 財産収入

(第 1項) 財産運用収入

1. 利子及び配当金	40	25	15
計	40	25	15

(第 6款) 繰入金

(第 1項) 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	85,521	98,601	△ 13,080
------------	--------	--------	----------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	571,773	保険給付費	
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	38,916	保険者努力支援分	6,592
		特別調整交付金分（市町村向け）	17,121
		北海道繰入金（2号分）	14,205
		特定健康診査等負担金	998

1. 利子及び配当金	40	基金積立金利子	
------------	----	---------	--

1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	23,000	保険基盤安定制度軽減分（医療保険分）	15,957
		保険基盤安定制度軽減分（後期高齢者支援金分）	5,500
		保険基盤安定制度軽減分（介護保険分）	1,543
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	16,701	保険基盤安定制度支援分（医療保険分）	11,436
		保険基盤安定制度支援分（後期高齢者支援金分）	4,005
		保険基盤安定制度支援分（介護保険分）	1,260
3. その他一般会計繰入金	44,790	事務費分	13,702
		国庫補助金減額補填分	1,838
		財政安定化支援分	2,881
		健康管理センター 施設管理分	6,568
		健康管理事業分	19,801
4. 未就学児均等割保険税繰入金	626	未就学児均等割保険税軽減分（医療保険分）	467
		未就学児均等割保険税軽減分（後期高齢者支援金分）	159

(第 6款) 繰入金

(第 1項) 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	85,521	98,601	△ 13,080

(第 6款) 繰入金

(第 2項) 基金繰入金

1. 基金繰入金	3,844	16,466	△ 12,622
計	3,844	16,466	△ 12,622

(第 7款) 繰越金

(第 1項) 繰越金

1. その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(第 8款) 諸収入

(第 1項) 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	150	150	0
2. 加算金	1	1	0
計	151	151	0

(第 8款) 諸収入

(第 2項) 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2. 一般被保険者返納金	1	10	△ 9
3. 療養給付費等負担金	1	1	0
4. 特定健康診査等負担金	1	1	0
5. 雑入	801	1,123	△ 322
計	805	1,136	△ 331

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5. 産前産後 保険税繰 入金	404	産前産後保険税免除分 (医療保険分)	304
		産前産後保険税免除分 (後期高齢者支援金分)	99
		産前産後保険税免除分 (介護保険分)	1

1. 基金繰入 金	3,844	国民健康保険事業運営費支払準備基金繰入金	

1. その他繰 越金	1	科目存置	

1. 延滞金	150	一般分国保税延滞金	
1. 医療費返 還加算金	1	科目存置	

1. 第三者納 付金	1	科目存置	
1. 返納金	1	科目存置	
1. 過年度分	1	過年度分	
1. 過年度分	1	過年度分	
1. 雑入	801	予防接種収入	450
		健康管理センター私用電話料	1
		特定健康診査	300
		国民健康保険税返納金 一般被保険者分	50

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	21,798	22,928	△1,130	1,073		13,702	7,023
2. 連合会負担金	671	668	3				671
計	22,469	23,596	△1,127	1,073		13,702	7,694

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税费

1. 賦課徴収費	1,442	888	554				1,442
----------	-------	-----	-----	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	6,344	一般職給 2人分	人件費事業 13,702
3. 職員手当等	5,365	一般職	一般管理事業 8,096
4. 共済費	1,988	一般職	
8. 旅費	43	普通旅費	
10. 需用費	157	消耗品費	
		一般事務用 31	
		新聞書籍 67	
		印刷製本費	
		諸用紙 59	
11. 役務費	661	通信運搬費	
		郵便料 473	
		電話料 108	
		手数料	
		第三者行為求償 80	
12. 委託料	2,506	電算業務委託料	
		システム保守 1,540	
		システム修正 173	
		国保事務共同電算処理 793	
13. 使用料及び賃借料	1,797	使用料	
		ライセンス 16	
		ガバメントクラウド 1,781	
18. 負担金補助及び交付金	2,937	負担金	
		福祉協会 5	
		事業状況報告システムクラウド 692	
		国保情報集約システム 151	
		オンライン資格等確認システム 82	
		北海道クラウド 2,007	
18. 負担金補助及び交付金	671	負担金	連合会負担金事業
		国保連合会 671	

10. 需用費	564	消耗品費	賦課徴収事業
		賦課用 7	
		印刷製本費	
		賦課用 557	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
計	1,442	888	554				1,442

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1. 運営協議会費	162	160	2				162
計	162	160	2				162

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1. 療養給付費	480,000	492,000	△12,000	480,000			
2. 療養費	3,000	3,240	△240	3,000			
3. 審査支払手数料	1,580	1,488	92	1,580			
計	484,580	496,728	△12,148	484,580			

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1. 高額療養費	82,800	79,200	3,600	82,800			
計	82,800	79,200	3,600	82,800			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1. 移送費	1	1	0	1			
計	1	1	0	1			

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役務費	354	通信運搬費	
		郵便料	242
		手数料	
		口座振替・振込	104
		窓口収納	8
18. 負担金補助 及び交付金	524	負担金	
		十勝圏複合事務組合十勝市町村税 滞納整理機構運営費	524

1. 報酬	118	委員 9人分	運営協議会事業
8. 旅費	44	費用弁償	

18. 負担金補助 及び交付金	480,000	被保険者分 療養給付費	480,000	療養給付事業
18. 負担金補助 及び交付金	3,000	被保険者分 療養費	3,000	療養費事業
11. 役務費	1,580	審査支払手数料		審査支払事業
		審査支払手数料	1,560	
		レセプト電算処理システム手数料	20	

18. 負担金補助 及び交付金	82,800	被保険者分 高額療養費	82,800	高額療養費事業

18. 負担金補助 及び交付金	1	科目存置		移送事業

(第 2款) 保険給付費

(第 4項) 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	4,000	4,500	△500	4,000			
2. 支払手数料	2	2	0	2			
計	4,002	4,502	△500	4,002			

(第 2款) 保険給付費

(第 5項) 葬祭費

1. 葬祭費	390	390	0	390			
計	390	390	0	390			

(第 3款) 国民健康保険事業費納付金

(第 1項) 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	188,590	204,734	△16,144	16,145		33,037	139,408
計	188,590	204,734	△16,144	16,145		33,037	139,408

(第 3款) 国民健康保険事業費納付金

(第 2項) 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	57,985	62,341	△4,356			9,763	48,222
計	57,985	62,341	△4,356			9,763	48,222

(第 3款) 国民健康保険事業費納付金

(第 3項) 介護納付金分

1. 介護納付金分	24,196	25,343	△1,147			2,804	21,392
計	24,196	25,343	△1,147			2,804	21,392

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	4,000	出生育児一時金	出産育児一時金事業
11. 役務費	2	審査支払手数料 出産育児一時金支払手数料	支払手数料事業

18. 負担金補助 及び交付金	390	葬祭費	葬祭費事業

18. 負担金補助 及び交付金	188,590	一般被保険者医療給付費納付金	一般被保険者医療給付事業

18. 負担金補助 及び交付金	57,985	一般被保険者後期高齢者支援金等納 付金	一般被保険者後期高齢者支援金事業

18. 負担金補助 及び交付金	24,196	介護納付金	介護納付金事業

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	9,460	10,236	△776	4,858		301	4,301
計	9,460	10,236	△776	4,858		301	4,301

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1. 保健衛生普及費	449	485	△36				449
計	449	485	△36				449

(第4款) 保健事業費

(第3項) 健康管理センター事業費

1. 施設管理費	6,589	5,989	600			6,589	
----------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	136	消耗品費	特定健康診査等事業
		特定健康診査等用	62
		印刷製本費	
		特定健康診査等用	74
11. 役務費	809	通信運搬費	
		郵便料	132
		電話料	72
		手数料	
		特定健診データ提供	605
12. 委託料	7,877	電算業務委託料	
		特定健診等データ管理	352
		健康診査委託料	
		特定健康診査	3,083
		特定保健指導	182
		特定健診未受診者対策	4,260
13. 使用料及び 賃借料	638	使用料	
		ライセンス	376
		借上料	
		健康指導用機器	262

11. 役務費	366	通信運搬費	保健衛生普及事業
		郵便料	366
12. 委託料	83	電算業務委託料	
		医療費通知	83

1. 報酬	792	会計年度任用職員 1人分	会計年度任用職員(パート)報酬等
3. 職員手当等	162	会計年度任用職	954
10. 需用費	4,236	消耗品費	施設管理事業
		施設管理用	62
		燃料費	
		A重油	2,880
		プロパンガス	36
		光熱水費	

(第 4款) 保健事業費

(第 3項) 健康管理センター事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
2. 健康管理事業費	28,154	39,191	△11,037	7,903		20,251	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		電気料	1,080
		水道料	60
		下水道料	38
		修繕料	
		施設	80
11. 役務費	761	通信運搬費	
		電話料	360
		通信サービス料	60
		手数料	
		クリーニング	12
		ガラス清掃	130
		床清掃	148
		保険料	
		公有建物火災	51
12. 委託料	241	保守点検等委託料	
		自動ドア	71
		温水ボイラー	127
		消防設備	43
13. 使用料及び 賃借料	391	使用料	
		テレビ受信料	13
		借上料	
		AED (自動体外式除細動器)	66
		照明器具	312
18. 負担金補助 及び交付金	6	負担金	
		危険物取扱者保安講習受講	6
1. 報酬	20	会計年度任用職員 1人分	健康管理人件費 19,019
2. 給料	9,090	一般職給 2人分	会計年度任用職員(パート)報酬等
3. 職員手当等	7,117	一般職	20
4. 共済費	2,805	一般職	健康管理事業 9,115
7. 報償費	505	報償金	
		産後ケアクラス	105
		記念品代	
		健康ポイント事業	400
8. 旅費	3	費用弁償	
10. 需用費	742	消耗品費	
		健康指導用	104
		参考図書	20
		車両用	5

(第4款) 保健事業費

(第3項) 健康管理センター事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
計	34,743	45,180	△10,437	7,903		26,840	

(第5款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1. 基金積立金	41	25	16			41	
計	41	25	16			41	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税 還付金	1,050	1,050	0				1,050
2. 償還金	1	1	0				1
計	1,051	1,051	0				1,051

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		歯科検診	6
		燃料費	
		ガソリン	30
		印刷製本費	
		各種事業用	107
		医薬材料費	
		予防接種	466
		巡回指導用	4
11. 役務費	118	通信運搬費	
		郵便料	33
		手数料	
		折込	70
		自動車損害保険料	
		任意	15
12. 委託料	1,702	業務委託料	
		予防接種技術	1,699
		医療廃棄物処理	3
18. 負担金補助 及び交付金	6,007	負担金	
		国保病院 (医師分)	6,000
		福祉協会	7
19. 扶助費	45	ワクチン予防接種	

24. 積立金	41	国民健康保険事業運営費支払準備金	基金積立事業

22. 償還金利子 及び割引料	1,050	国保税返納金	一般被保険者保険税還付金事業
		一般被保険者分	50
		国保税還付金	
		一般被保険者分	1,000
22. 償還金利子 及び割引料	1	科目存置	償還金事業

(第 6款) 諸支出金

(第 2項) 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 病院事業会計繰出金	8,977	48,977	△40,000	8,977			
計	8,977	48,977	△40,000	8,977			

(第 6款) 諸支出金

(第 3項) 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第 7款) 予備費

(第 1項) 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27. 繰出金	8,977	病院事業会計繰出金 特別調整交付金	病院繰出金事業 8,977

22. 償還金利子 及び割引料	1	科目存置	延滞金事業

			予備費

添 付 資 料

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	地域 手当	寒冷地 手 当	その他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	118	0	0	0	0	118	0	118	国保運営委員 9人
	計	9	118	0	0	0	0	118	0	118	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	118	0	0	0	0	118	0	118	国保運営委員 9人
	計	9	118	0	0	0	0	118	0	118	
比 較 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (2)	812	15,434	12,164	28,410	4,793	33,203	
前 年 度	5 (2)	756	20,201	14,307	35,264	6,235	41,499	
比 較	△1 (0)	56	△ 4,767	△ 2,143	△ 6,854	△ 1,442	△ 8,296	

※会計年度任用職員を含む。

※職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	超過勤務	通 勤	期 末	勤 勉	寒冷地	退手負担金	合 計
	本年度	588	0	720	2,052	51	3,766	3,033	390	1,564	12,164
	前年度	474	593	720	1,892	51	4,832	3,932	448	1,365	14,307
	比 較	114	△ 593	0	160	0	△ 1,066	△ 899	△ 58	199	△ 2,143

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 4,767	給与改定に伴う 増 減 分	386	給与改定による増	386	給与改定の状況 平均給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	162		162	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 5,315	人事異動等による減	△ 5,315	
職員手当	△ 2,143	扶 養 手 当	114	制度改正による増	114	
		管 理 職 手 当	△ 593	人事異動等による減	△ 593	
		超 過 勤 務 手 当	160	調整による増	160	
		期 末 手 当	△ 1,066	制度改正による増 給与改定による増 昇格、昇給による増 人事異動等による減	30 125 37 △ 1,258	6月期 1.250月 → 1.2625月 12月期 1.250月 → 1.2625月 改正実施時期 令和8年4月1日

勤 勉 手 当	△	899	制度改正による増	31	6月期 1.050月 → 1.0625月
			給与改定による増	105	12月期 1.050月 → 1.0625月
			昇格、昇給による増	30	改正実施時期
			人事異動等による減	△ 1,065	令和8年4月1日
寒 冷 地 手 当	△	58	人事異動等による減	△ 58	
退 職 手 当 組 合 負 担 金		199	負担率変更による増	419	普通負担金負担率
			給与改定による増	39	千分の67.5
			昇格、昇給による増	16	→ 千分の101.25
			人事異動等による減	△ 275	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職 (二)	医療職 (三)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,367	356,000	399,400
	平均給与月額 (円)	329,700	376,000	448,100
	平均年齢 (歳)	39	41	50
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,000	338,900	386,100
	平均給与月額 (円)	331,333	358,900	425,300
	平均年齢 (歳)	40	40	49

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療職 (二)	医療職 (三)	国 の 制 度		
				一般行政職	医療職 (二)	医療職 (三)
高 校 卒	200,300	短大卒 220,700	228,800	200,300	短大卒 220,700	228,800
大 学 卒	232,000	239,800	269,100	232,000	239,800	269,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6級	1	33.3	6級					
	5級			5級	1	100.0	5級	1	100.0
	4級			4級			4級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級	1	33.3	1級			1級		
	計	3	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	6級	1	33.3	6級					
	5級			5級	1	100.0	5級	1	100.0
	4級			4級			4級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級	1	33.3	1級			1級		
	計	3	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事、技師等	主事、技師等	主 査 副 主 査 主 査 任	課長補佐等 副 主 査 主 査	課 長 等 課長補佐等	課 長 等
医 療 職 (二)	栄 養 士	栄 養 士	栄 養 士	主 査 副 主 査 主 査 任	課長補佐等 主 査 副 主 査 主 査 任	技 師 長 等
医 療 職 (三)	准 看 護 師	保 健 師 看 護 師 准 看 護 師	保 健 師 看 護 師 准 看 護 師	主 査 主任保健師 主任看護師 保 健 師 看 護 師 准 看 護 師	次 長 等 主 査 主任保健師 主任看護師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職 (二)	医療職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	2	1	1	
	号俸数別内訳	1 号 俸 (人)				
		2 号 俸 (人)				
		3 号 俸 (人)				
		4 号 俸 (人)	4	2	1	1
		6 号 俸 (人)				
	8 号 俸 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	3	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	3	1	1	
	号俸数別内訳	1 号 俸 (人)				
		2 号 俸 (人)	1	1		
		3 号 俸 (人)				
		4 号 俸 (人)	4	2	1	1
		6 号 俸 (人)				
	8 号 俸 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
支 給 率	2.325	2.325	4.65	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		定年退職
	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%－30%加算	退職日前日 4号俸～12号俸	勸奨退職
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%－45%加算		

キ 地域手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	本 別 町	国
扶 養 手 当	同	—	—
住 居 手 当	異	(借家) 月額16,000円以下の家賃 家賃の月額－5,500円 月額16,000円を超える家賃 (家賃の月額－16,000円)の2分の1(2分の1 限度額9,500円)を10,500円に加算	(借家) 月額27,000円以下の家賃 家賃の月額－16,000円 月額27,000円を超える家賃 (家賃の月額－27,000円)の2分の1(2分の1 限度額17,000円)を11,000円に加算
		(持家) 月額15,000円以内(新築10年間2,000円加算) 新築20年経過以降 月額10,000円以内	(持家) なし
通 勤 手 当	異	(交通機関利用) 月額限度額 50,000円	(交通機関利用) 月額限度額 150,000円
		(交通用具利用) 片道 5km未満 2,000 円 片道 5km以上 ～ 10km未満 4,200 円 片道 10km以上 ～ 15km未満 7,300 円 片道 15km以上 ～ 20km未満 10,400 円 片道 20km以上 13,500 円	(交通用具利用) 片道 5km未満 2,000 円 片道 5km以上 ～ 10km未満 4,200 円 片道 10km以上 ～ 15km未満 7,300 円 片道 15km以上 ～ 20km未満 10,400 円 片道 20km以上 ～ 25km未満 13,500 円 片道 25km以上 ～ 30km未満 16,600 円 片道 30km以上 ～ 35km未満 19,700 円 片道 35km以上 ～ 40km未満 22,800 円 片道 40km以上 ～ 45km未満 25,900 円 片道 45km以上 ～ 50km未満 29,100 円 片道 50km以上 ～ 55km未満 32,300 円 片道 55km以上 ～ 60km未満 35,500 円 片道 60km以上 38,700 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
○本別町複数施設一括省CO2 化改修事業設備一式貸借 健康管理センター	3,120	平成30年度 ～ 令和7年度	2,210	令和8年度 ～ 令和10年度	910			910	